

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	8010	事業名	人事委員会運営事業			
所属名	人事委員会事務局職員課	評価責任者	人事委員会事務局次長兼職員課長 若原 悟			
		作成責任者	天野 雄三	ダイヤルイン	052-954-6822	
政策名	地方公務員制度の適切な運用	施策名	地方公務員制度の適切な運用			
事業目的	人事の専門的・中立的な行政機関として、職員の利益の保護と公正な人事権を確保する					
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人(0人)	17人(0人)	17人(0人)	17人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)
	経費	人件費(a)	191,448千円	191,665千円	185,301千円	187,079千円
		事業費(b)	22,303千円	21,728千円	17,158千円	34,647千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	213,751千円	213,393千円	202,459千円	221,726千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		209,627千円	209,271千円	199,234千円	218,643千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行う。</p> <p>1 管理事務費:3,935千円(負担金 2,536千円) 2 試験施行費:11,821千円(需用費[印刷代等] 3,931千円) 3 給与実態調査費:1,609千円(旅費 684千円) 4 公平審査事務費:4,448千円(弁護士報酬 1,210千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 適正競争倍率の確保(主な行政及び事務の試験区分で5倍)	最終目標		80%以上	
			2年度	80%以上	100% (見込)	
			1年度	80%以上	86% (実績)	
		2 職種別民間給与実態調査完了率	最終目標		90%以上	
			2年度	90%以上	91% (見込)	
			1年度	90%以上	91% (実績)	
		3 全判定発出件数に占める結審等から半年以内に発出した判定の割合	最終目標		95%以上	
			2年度	95%以上	100% (見込)	
			1年度	95%以上	100% (実績)	
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	26円 (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	民間企業の採用意欲が活発化しているほか、22歳人口が減少傾向にある。					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:人事委員会報告及び勧告の基礎となる重要な調査のため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標で目標を達成しており、全体として目標達成となった。 適正競争倍率の確保については、目標を達成した。今後も引き続きインターネットや就職説明会等で幅広く情報発信を行い、受験者数の確保に努めていく。(倍率=受験者数/合格者数) 職種別民間給与実態調査完了率については、IT機器を活用した情報の共有により調査の円滑化を図ったことや、調査先企業への連絡マニュアルを作成して丁寧な調査依頼を徹底したことにより、目標を達成することができた。 措置要求及び審査請求の審査等の事業については、事務分担の適正化、事務処理の効率化に努め、時間短縮・作業軽減等を図ることにより、結審等から半年以内に発出した判定の割合について目標を達成した。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、愛知県職員採用試験システムの改修が30年度に完了したこと等により、30年度29円に比べ3円減少した。					
課題	民間企業の採用意欲は依然として高いものの、新型コロナウイルスの影響で先行きが見通せなくなっており、一方で22歳人口は減少する状況下で、いかに競争倍率を確保するかという課題がある。					
今後の方向性	採用試験について、愛知県職員ガイダンスやインターネットなどにより幅広く情報発信を行い、愛知県の魅力を積極的にアピールすることにより受験者数の確保に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。